



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社  
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,700	10.1	496	13.2	535	15.0	360	7.1
2022年3月期	5,177	0.7	438	△3.8	465	△14.8	336	△5.9

(注) 包括利益 2023年3月期 413百万円 (8.8%) 2022年3月期 379百万円 (△12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	70.95	—	10.9	8.4	8.7
2022年3月期	66.23	—	11.6	7.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,771	3,507	51.8	690.46
2022年3月期	5,922	3,094	52.2	609.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,507百万円 2022年3月期 3,094百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	506	△406	223	1,848
2022年3月期	337	△87	△201	1,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	7.0	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		6.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,950	8.0	200	△1.6	220	1.4	140	1.7	27.56
通期	6,110	7.2	520	4.6	560	4.6	370	2.7	72.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,115,492株	2022年3月期	5,115,492株
2023年3月期	36,050株	2022年3月期	36,050株
2023年3月期	5,079,442株	2022年3月期	5,079,442株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	170	2.0	△5	—	△5	—	54	90.9
2022年3月期	167	5.6	△4	—	△4	—	28	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.79	—
2022年3月期	5.65	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,759	1,665	94.7	327.93
2022年3月期	1,825	1,610	88.3	317.14

（参考）自己資本 2023年3月期 1,665百万円 2022年3月期 1,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動による急激な円安のほか、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高騰に伴う物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当連結会計年度の売上高は57億0百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は4億96百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は5億35百万円（前年同期比15.0%増）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、大型エネルギー関連開発案件が収束しましたが、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、連結子会社が1社増加した影響もあり、売上高54億35百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益4億44百万円（前年同期比4.5%増）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における発電量の増加及び減価償却費の減少、並びに賃貸用マンションの新規取得により、売上高2億31百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益80百万円（前年同期比52.0%増）となりました。レンタカー事業では、外出自粛の影響が残るものの若干客足の回復が見られ、また、引き続きコストの抑制にも取り組んだ結果、売上高1億6百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失13百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は67億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億49百万円の増加となりました。

流動資産は27億74百万円となり、4億92百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億31百万円、売掛金及び契約資産が1億32百万円増加したことによるものであります。

固定資産は39億97百万円となり、3億56百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が65百万円、土地が1億58百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億53百万円増加したこと等によるものであります。

なお、建物及び構築物ならびに土地の増加は、主に不動産事業において当社グループの社員寮としても利用する賃貸用マンションの取得によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は32億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円の増加となりました。

流動負債は13億93百万円となり、1億93百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が46百万円、未払金が42百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18億70百万円となり、2億43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億36百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は18億48百万円で、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億6百万円（前年同期は3億37百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益5億36百万円、減価償却費1億42百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払額1億62百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億6百万円（前年同期は87百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出2億98百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は2億23百万円（前年同期は2億1百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入9億90百万円、長期借入による収入5億5百万円であります。減少の内訳は、短期借入金返済による支出10億40百万円、長期借入金返済による支出2億22百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円であります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナへの移行が進み経済の持ち直しが期待されているものの、世界的な金融引き締めや長期化するウクライナ問題等による原材料価格の高騰に伴う物価の上昇など、不確実性の高い状況が続くことが想定され、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要と思われま

す。このような状況の下、当社グループは、中核となる情報処理事業の更なる強化を目的とし、相対的にニーズの高まるニアショア市場（国内での開発回帰）やDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応するため、新卒・中途採用の拡大と積極的な教育投資により、市場が要求する（ユーザーが期待する）技術力・コミュニケーション能力の向上を図ります。加えてM&Aや新しい分野の開拓を通じて安定成長と高い営業利益率の継続を目指します。

なお、情報処理事業以外の事業としては不動産事業でのワンルームマンション等の購入・運営及び太陽光発電のきめ細やかなモニタリングの継続により安定収益を持続します。一方、レンタカー事業については新型コロナウイルス感染症の影響下における車両数の削減はじめ各種コスト削減を実施してきた中で、市場環境の回復傾向もあり、安定黒字化の実現を目指します。その他当社グループの経験とリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

次期の見通しにつきましては、賃上げやインフレ傾向の環境下でのコストアップ及びIT要員への教育投資の増加を想定し、売上高61億10百万円（前期比7.2%増）、営業利益5億円20百万円（前期比4.6%増）、経常利益5億60百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,516,851	1,848,085
売掛金及び契約資産	730,530	863,446
商品	2,775	7,384
仕掛品	560	2,419
原材料及び貯蔵品	776	832
リース投資資産	658	509
その他	45,864	60,019
貸倒引当金	△16,802	△8,606
流動資産合計	2,281,215	2,774,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,049,341	1,194,931
減価償却累計額	△480,663	△560,444
建物及び構築物（純額）	568,678	634,487
機械装置及び運搬具	920,725	950,298
減価償却累計額	△405,689	△486,972
機械装置及び運搬具（純額）	515,036	463,326
工具、器具及び備品	90,200	123,153
減価償却累計額	△62,052	△98,193
工具、器具及び備品（純額）	28,147	24,960
土地	1,556,329	1,714,781
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	2,669,692	2,839,055
無形固定資産		
のれん	—	31,735
その他	17,118	15,698
無形固定資産合計	17,118	47,434
投資その他の資産		
投資有価証券	756,104	909,298
長期貸付金	50,860	42,880
繰延税金資産	84,296	90,645
破産更生債権等	24,138	24,138
その他	62,789	67,802
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	954,050	1,110,626
固定資産合計	3,640,860	3,997,115
資産合計	5,922,075	6,771,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,031	70,377
短期借入金	290,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	176,786	223,608
リース債務	6,761	2,670
未払金	242,735	285,719
未払法人税等	72,959	92,814
賞与引当金	152,228	182,482
その他	200,384	236,237
流動負債合計	1,200,886	1,393,911
固定負債		
長期借入金	1,499,608	1,735,774
リース債務	2,162	2,323
繰延税金負債	41,332	60,903
退職給付に係る負債	57,299	48,451
その他	26,699	22,672
固定負債合計	1,627,102	1,870,124
負債合計	2,827,989	3,264,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,343,764	1,704,156
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,953,873	3,314,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,870	178,849
繰延ヘッジ損益	△4,783	△2,904
為替換算調整勘定	10,125	16,958
その他の包括利益累計額合計	140,212	192,903
純資産合計	3,094,086	3,507,169
負債純資産合計	5,922,075	6,771,205

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,177,041	5,700,552
売上原価	4,085,441	4,403,931
売上総利益	1,091,600	1,296,621
販売費及び一般管理費	652,616	799,699
営業利益	438,983	496,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,474	32,456
有価証券運用益	2,465	—
助成金収入	19,210	14,052
保険解約返戻金	—	7,439
その他	7,197	8,573
営業外収益合計	51,347	62,520
営業外費用		
支払利息	18,649	18,317
その他	6,346	5,850
営業外費用合計	24,995	24,167
経常利益	465,335	535,275
特別利益		
固定資産売却益	—	170
投資有価証券売却益	33,951	1,893
特別利益合計	33,951	2,064
特別損失		
関係会社清算損	3,139	—
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	13,938	1,061
投資有価証券売却損	—	—
リース解約損	331	—
特別損失合計	17,416	1,061
税金等調整前当期純利益	481,870	536,277
法人税、住民税及び事業税	156,269	182,207
法人税等調整額	△10,831	△6,321
法人税等合計	145,437	175,885
当期純利益	336,432	360,392
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	336,432	360,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,146	43,978
繰延ヘッジ損益	2,996	1,878
為替換算調整勘定	8,280	6,832
その他の包括利益合計	43,422	52,690
包括利益	379,855	413,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,855	413,082



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	7,309	1,007,331	△9,707	2,617,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			336,432		336,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	336,432	—	336,432
当期末残高	1,612,507	7,309	1,343,764	△9,707	2,953,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,724	△7,779	1,845	96,789	2,714,230
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					336,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,146	2,996	8,280	43,422	43,422
当期変動額合計	32,146	2,996	8,280	43,422	379,855
当期末残高	134,870	△4,783	10,125	140,212	3,094,086

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	7,309	1,343,764	△9,707	2,953,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			360,392		360,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	360,392	—	360,392
当期末残高	1,612,507	7,309	1,704,156	△9,707	3,314,266

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,870	△4,783	10,125	140,212	3,094,086
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					360,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,978	1,878	6,832	52,690	52,690
当期変動額合計	43,978	1,878	6,832	52,690	413,082
当期末残高	178,849	△2,904	16,958	192,903	3,507,169

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,870	536,277
減価償却費	163,681	142,928
のれん償却額	—	5,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,768	△9,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,880	△11,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,269	30,254
受取利息及び受取配当金	△22,474	△32,456
支払利息	18,649	18,317
固定資産除却損	7	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△170
有価証券運用損益 (△は益)	△2,465	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,938	1,061
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,951	△1,893
助成金収入	△19,210	△14,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,892	14,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,003	10,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,647	△66,075
関係会社清算損益 (△は益)	3,139	—
その他	△45,701	16,944
小計	514,565	640,787
利息及び配当金の受取額	22,474	32,454
利息の支払額	△17,051	△18,329
助成金の受取額	19,210	14,052
法人税等の還付額	2,044	508
法人税等の支払額	△203,467	△162,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,776	506,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,488	△298,143
有形固定資産の売却による収入	—	170
無形固定資産の取得による支出	△725	△2,695
投資有価証券の取得による支出	△113,364	△95,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,716	19,429
貸付金の回収による収入	7,960	7,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,289
その他	5,996	6,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,905	△406,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	980,000	990,000
短期借入金の返済による支出	△980,000	△1,040,000
長期借入れによる収入	—	505,000
長期借入金の返済による支出	△181,847	△222,012
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,887	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,734	223,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,845	6,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,982	331,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,869	1,516,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,851	1,848,085

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」及び「レンタカー事業」の3区分を報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,902,404	169,149	105,487	5,177,041	—	5,177,041	—	5,177,041
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,985	45,641	—	93,626	—	93,626	△93,626	—
計	4,950,389	214,790	105,487	5,270,667	—	5,270,667	△93,626	5,177,041
セグメント利益又は損失 (△)	425,261	52,856	△25,687	452,429	△5,962	446,466	△7,482	438,983
セグメント資産	2,248,418	2,480,162	48,088	4,776,668	69,934	4,846,603	1,075,472	5,922,075
その他の項目								
減価償却費	14,963	108,264	37,115	160,343	—	160,343	3,337	163,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,505	3,579	28,899	43,983	—	43,983	2,650	46,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,411,347	182,785	106,420	5,700,552	—	5,700,552	—	5,700,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,904	48,656	4	72,565	—	72,565	△72,565	—
計	5,435,251	231,442	106,424	5,773,118	—	5,773,118	△72,565	5,700,552
セグメント利益又は損失 (△)	444,569	80,360	△13,589	511,341	△7,071	504,269	△7,347	496,921
セグメント資産	2,704,683	2,637,222	48,842	5,390,748	67,648	5,458,396	1,312,809	6,771,205
その他の項目								
減価償却費	16,563	99,201	24,662	140,427	—	140,427	2,500	142,928
のれん償却額	5,600	—	—	5,600	—	5,600	—	5,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,899	251,821	35,956	300,676	—	300,676	—	300,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	609.13円	690.46円
1株当たり当期純利益	66.23円	70.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	336,432	360,392
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	336,432	360,392
期中平均株式数（千株）	5,079	5,079

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。